

3章 アジア太平洋経済協力（Asia Pacific Economic Corporation : APEC） による地域連携教育フレームワーク

1. 当該フレームワークの成立過程・略史・目的・理念

アジア太平洋経済協力（Asia Pacific Economic Corporation、以下 APEC）は、アジア太平洋地域の持続可能な発展を目指す、域内のすべての国・地域が参加するフォーラムである。1989年に、オーストラリアのキャンベラで開催された第1回首脳・閣僚会合をもって発足した。

1993年以降開催されている首脳・閣僚会議は、域内の首脳・閣僚が集まり議論することができる唯一の場である。首脳・閣僚会議では、域内の問題に留まらず、広く国際社会にとって重要な課題について話し合われる。APECが取り扱う主要な分野は、域内の貿易投資の自由化・円滑化（Trade and Investment Liberalisation）、商業の促進（Business Facilitation）と経済・技術協力（Economic and Technical Cooperation: ECOTECH）という3つの分野である。APECの原則は、開かれた地域協力および協調的・自主的な行動にあり、これらの原則に基づき、各種取り組みが実施されてきた。

以下は、シンガポールにある APEC 事務局にて実施した Luis Tsuboyama 氏とのインタビューをもとに構成した。インタビューの詳細は、末尾に記してある。Tsuboyama 氏は、Human Resources Development（以下、HRD）ワーキング・グループの担当者であり、若年者の問題、労働問題、教育問題を担当している。それらの他に、Corporate Social Responsibility, Gender Focal Point Network, PECC Liason, Small and Medium Enterprises Working Group, APEC Study Centres Consortium なども担当している。

2. 参加国・参加機関

1989年の APEC 発足時には、参加メンバーは12カ国であった。その後参加メンバー数は増加し、1998年の首脳・閣僚会議以降、21カ国・地域がメンバーとなっている。これら21カ国・地域の中には、ASEAN（フィリピン、インドネシア、マレーシア、タイ、シンガポール、ブルネイ、ベトナム）、他のアジア（日本、韓国、中国、中国香港、チャイニーズ台北、ロシア）が含まれる。アジア以外では、オーストラリア、ニュージーランド、パプア・ニューギニア、米国、カナダ、メキシコ、チリ、ペルーが参加している。

3. 組織体制

APEC では、毎年首脳・閣僚会議が開催されてきた。教育大臣会合も 1992 年を皮切りに 2000 年、2004 年、2008 年と開催され、教育分野の協力について議論されてきた。APEC は援助組織ではないが、APEC メンバーに経済的支援することによって教育に関連する様々な活動を実施している。

APEC の活動は、首脳・閣僚会議のもとに構成される政策レベルと、4 つの分野からなるワーキングレベルに分けられる。ECOTECH に関する SOM 運営委員会 (SOM Steering Committee Meeting on ECOTECH、以下 SCE) のもとに、各種ワーキング・グループが設置されている。そのワーキング・グループの中に、1990 年から、教育分野を扱うワーキング・グループとして、HRD ワーキング・グループが設置されている。

インタビューに応じてくれた事務局の Tsuboyama 氏によると、「HRD ワーキング・グループの中の活動に、教育に関する活動が含まれる。APEC 事務局では 2 人が HRD を担当している。ただし、APEC や APEC 事務局に直接雇用されているわけではなく、APEC に参加している政府の派遣によって」雇用されている。そのため、事務局長 (executive director) や、ワーキング・グループの各スタッフも必ずしも長い期間同種の問題を担当するわけではなく、平均して 2 年から 3 年の期間で、他の担当に異動する場合が多い。また、教育分野の担当者は、シンガポールにある APEC 事務局の担当者だけでなく、各国の外務省や教育省 (文部科学省) にいる。たとえば、日本にも、関係省庁内に、APEC の HRD 担当者が配置されており、各種教育関連プログラムに携わっている。

4. 現在の活動全体の概略と将来展望

APEC では、アジア域内高等教育交流を考察する上で有意義な各種活動が行われている。以下に、特に関わりが深いと思われる会合および活動について、それらの概略と将来展望を記す。

(1) 教育大臣会合 (Education Ministerial Meeting)

APEC への参加国・地域による教育大臣会合は、2008 年 6 月に、ペルーのリマで開催された。この教育大臣会合の成果は、4th APEC *Education Ministerial Meeting Joint Statement* としてまとめられている。これによると、2008 年の APEC 首脳・閣僚会合のテーマとして、「アジア太平洋地域の開発への新しいコミットメント (A New Commitment to

Asia Pacific Development)」が掲げられた。このテーマの下に、教育大臣会合では、「すべての人のために教育の質を一コンピテンシーとスキルの達成—(Quality Education for All: Achieving Competencies and Skills for the 21st Century)」というテーマが設定された。

さらに、2008年の教育大臣会合では、以下の4つの優先分野における進歩が確認された。すなわち、①理数系分野 (Mathematics and Science)、②キャリア・技術教育分野 (Career and Technical Education)、③相互言語学習分野 (Learning each Other's Languages)、④ICT分野 (Information and Communications Technologies) の4つの分野である。

これらの分野が優先的に取り上げられ、「21世紀のコンピテンシーとして強調されるチームワーク、問題解決能力、コミュニケーション・スキルズの向上のために、異なった教科や職業分野で学ぶことを活用できるようにすること」が目指された。

(2) Education Network(EDNET)

APECの教育大臣会合で話し合われた議題は、教育ネットワーク (Education Network、以下 EDNET) により実践される。EDNETは、HRDワーキング・グループによる教育フォーラムである。EDNETは、政策レベルではなく、ワーキングレベルでイニシアティブを執って、メンバー国・地域のジョイント活動をコーディネートするためのネットワークである。

2008年に開催された教育大臣会合においても、EDNETの活動が主な議題として取り上げられた。特に、上述した4つの優先分野、すなわち①理数系分野、②キャリア・技術教育分野、③相互言語学習分野、④ICT分野について、下記の4つの要素に基づいて、進捗状況が議論された。4つの要素とは、第1に、教員の質と指導 (Teacher's quality and instruction)、第2に、基準と評価 (Standards and assessments)、第3に、リソースとツール (Resources and tools)、第4に、政策と研究 (Policies and research) である。

EDNETの活動には、各国政府による教育関連プロジェクトがある。*Education Network Meeting Report*によると、たとえば、シンガポール政府が主導する APEC Education Hubs について評価されている。このプロジェクトでは、9カ国・地域の学生47人に対して、APEC Scholarship という奨学金を供与するプロジェクトを設け一定の成果を上げている。また、APEC Learning Community for Shared Prosperity (以下 AL Com) という韓国政府主導のプロジェクトも実施されてきた。この AL Com プロジェクトにおいては、2007年から、APEC Learning Community Builders-University Students

(ALCoB-U)という試みが実施されてきた。

これら既存のプロジェクトに加えて、EDNETにより今後実施されるプロジェクトとして、11のプロジェクト(自己資金による1プロジェクトを含む)のプロポーザルが採択された。プロジェクトの採択に際しては、上述した4つの分野が優先されている。これら採択されたプロジェクトの中には、Study of Best Practices in Teaching and Learning Languages in APEC Economies: Lesson Study Applications(チャイニーズ台北、括弧内申請国・地域、以下同)、Quest for Ling between Schools and Employment: Research on Technical Vocational Education at the Secondary Level in the APEC Region(日本)など、各国・地域が単独で申請書を提出している場合もある。その一方、Comparability & Benchmarking of Competencies and Qualification Framework in APEC Region(中国・フィリピン)などは、各国・地域が共同でプロポーザルを提出している場合もある。

これら2008年に採択された11のプロジェクトの内、実際に調印されたのは9つのプロジェクトである。しかしながら、9つのプロジェクトの内、アジア各国・地域のみを対象とするプロジェクトは管見の限りない。また、APEC基金(APEC Fund)からの助成を求めたプロジェクトについては、プロジェクトの申請書についての評価結果が公表されている。

上述したAPECによる教育分野の活動を中心とするHRDワーキング・グループの活動の概要は、Human Resource Development Working Group Wiki(以下、HRDWGWiki)に広報されているため、ウェブサイトを参照されたい。

(3) APEC Study Centers Consortium(ASCC)

APECの各国・地域内における学術的なコミュニティであるAPECスタディ・センター(APEC Study Center、以下ASC)が各国・地域に置かれており、APECに関わる問題についての研究を行っている。

1993年に各国・地域内における大学や研究機関に設置されているASCがAPEC Study Centers Consortium(ASCC)というネットワークを形成した。現在、20カ国・地域にASCが設けられている。これらの中には、100程度の研究機関や大学が含まれており、毎年、ASC会合を開催している。

2008年に開催されたASC会合では、教育と変革(Education and Innovation)や東アジア地域統合とトランス太平洋への示唆(East Asian Regionalism and Trans-Pacific Implications)など様々な議題が挙がっている。

APEC 事務局の Tsuboyama 氏によると、「ASC は、必ずしも知名度が高いとは言えないが、オーストラリアなどが活発な活動を続けており、日本からの参加もある」とのことである。日本からは、アジア経済研究所、慶應義塾大学 SFC 研究所、小樽商科大学、国際大学研究所、神戸大学大学院国際協力研究科、政策研究大学院大学、筑波大学大学院国際政治経済学研究所、名古屋大学大学院国際開発研究科、日本国際問題研究所、一橋大学大学院経済学研究科、広島大学大学院国際協力研究科、横浜国立大学大学院国際開発研究科、早稲田大学アジア太平洋研究センター、立命館大学大学院国際関係研究科が ASC 日本コンソーシアムを形成している。

5. 「アジア版エラスムス計画」(アジア域内高等教育交流) へのインプリケーションと将来における協力可能性

APEC は、経済協力によりアジア太平洋地域の持続可能な発展を目指すフォーラムである。そのため、優先される分野は、経済分野と関わりの深い、①理数系分野、②キャリア・技術教育分野、③相互言語学習分野、④ICT 分野であった。現況では、APEC の教育に関する活動は、これらの分野におけるキャパシティ・ビルディングやスキルの向上を目標としたプログラムが推進されており、必ずしも高等教育交流に絞った活動が実施されていない。

また、APEC は、アジア太平洋地域内のすべての国・地域が参加するフォーラムであるため、地域内でのバランスを考慮しながら教育プログラムが実施される。そのため、アジア域内に限定した教育交流プログラムが実施されにくい状況にあると言える。

しかしながら、アジア太平洋地域内の教育大臣が議論する機会を定期的に設けていることは重要である。教育大臣会合から、「アジア版エラスムス計画」に類する計画が発案されることが望まれる。

今後の「アジア版エラスムス計画」との協力可能性について、APEC 事務局の Tsuboyama 氏によると、「どの国が、どのようなプロジェクトを実施するかに応じて、将来における可能性は変化する。APEC 事務局はあくまでファシリテーターの役割を果たすだけであるので、『アジア版エラスムス計画』の実施は事務局のタスクではない」と述べた。

APEC では、APEC ビジネス・トラベル・カード (APEC Business Travel Card) という商用の域内移動を円滑にするために導入されたカードが導入されている。日本の「留学生 30 万人計画」において、入国手続きや審査の問題は重要な課題の一つとして議論されて

いるが、APEC の肝いりで、域内での学生カードが存在すればより円滑な短期の学生交流を推進することができると思う。ただし、このような試みも APEC 事務局による提案ではなく、各国・地域が新規に提案し、その提案に対してすべての国・地域のコンセンサスが求められる。

【参考資料】

APEC(2008a), *4th APEC Education Ministerial Meeting Joint Statement*.

APEC(2008b), *Education Network Meeting Report*.

【参考ウェブサイト】

APEC <http://www.apec.org/>

APECWiki http://hrd.apecwiki.org/index.php/Main_Page

HRDWGWiki http://hrd.apecwiki.org/index.php/Main_Page

APEC Study Centers Consortium Conference

<http://www.upch.edu.pe/upchvi/redap/ascc2008/program.htm>

日本・経済産業省

http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/apec/html/apec_overview.html

日本・外務省 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/apec/soshiki/gaiyo.html>

GSID APEC 研究センター

<http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp/project/apec/consortium/index-jp.html>

【インタビューの概要】

日時：2009年2月23日 15:00-16:00

対象者：Mr. Luis Tsuboyama, HRD Working Group, APEC Secretariat

など大学政策の根幹に関わることではあるが、そこを大学の創意工夫に委ねたり、辛抱強く待つことはできないのか。やはり日本の大学は国家から見て、信用できないのか。国民に対して説明責任が果たされないと考えているのか。

もちろん日本の大学も自ら自分の首を絞めるようなことは大いに反省すべきである。もっと積極的に国民や世界の人々のニーズに応える努力を行うことでもっと国民の信頼を得ることでもって、留学・国際移動市場での信頼をうることができる、ということを経験に銘じておくべきであろう。